



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
管理本部長兼経理部長

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,168	△0.7	1,258	△7.8	1,874	△11.0	1,350	△6.4
2022年3月期	28,366	2.6	1,364	29.0	2,105	20.4	1,443	21.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,599百万円 (18.7%) 2022年3月期 1,347百万円 (△16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	35.70	—	5.9	4.2	4.5
2022年3月期	37.79	—	6.7	4.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 259百万円 2022年3月期 217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,832	23,239	50.7	615.72
2022年3月期	43,248	22,173	51.3	579.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,239百万円 2022年3月期 22,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,651	△3,362	1,372	8,328
2022年3月期	2,829	△816	△783	7,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	364	25.1	1.7
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	378	28.0	1.7
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.8	

(注) 2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、2023年10月1日に実施予定である株式併合の影響を考慮しない金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合は25円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,200	0.6	600	△8.6	800	△15.5	600	△12.9	15.90
通期	28,500	1.2	1,200	△4.6	1,600	△14.6	1,150	△14.9	30.47

（注）2024年3月期の連結業績予想のうち、通期の1株当たり当期純利益につきましては、2023年10月1日に実施予定である株式併合の影響を考慮しない金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合は152円35銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	39,324,953株	2022年3月期	39,324,953株
2023年3月期	1,581,956株	2022年3月期	1,077,609株
2023年3月期	37,829,830株	2022年3月期	38,185,380株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,652	△1.0	927	△14.8	1,535	△14.3	1,149	△10.8
2022年3月期	20,863	3.5	1,089	16.3	1,790	7.5	1,288	3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	30.27	—
2022年3月期	33.61	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,162	19,648	47.7	518.34
2022年3月期	38,642	18,851	48.8	490.77

（参考）自己資本 2023年3月期 19,648百万円 2022年3月期 18,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、本日(2023年5月11日)開催の取締役会において、2023年6月28日に開催予定の第144回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議しております。当該株式併合を考慮した2024年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

(1) 株式併合の概要

2023年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式を併合するものであります。

(2) 2024年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 5円(第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます)
期末 25円

(3) 2024年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 152円35銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症と経済活動の両立が模索される中で持ち直しの動きがみられました。企業の設備投資は堅調に推移しましたが、輸出や生産は年度後半における海外経済の減速もあり、横這い傾向となりました。個人消費は資源・エネルギー価格の高騰、円安の進行による物価の急激な上昇の影響を受け足踏み状態が続きましたが、年度後半には緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米中対立の深刻化による景気の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

物流業界の貨物取扱いにおいては、国内貨物の残高は年間を通じて高水準を維持しましたが、荷動きは年度後半にかけて回復の兆しがみられたものの低調に推移しました。輸出貨物は主に中国、中東向け完成自動車、タイ向け鋼材等が減少し、輸入貨物は中国、豪州からの鉄鉱石、米国からのLNG等が減少しました。

このような事業環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ198百万円減少(△0.7%)し、28,168百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ105百万円減少(△7.8%)し、1,258百万円となりました。経常利益は受取配当金、持分法による投資利益がそれぞれ増加したものの、助成金収入が減少したこと等により、前年同期と比べ231百万円減少(△11.0%)し、1,874百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ92百万円減少(△6.4%)し、1,350百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

倉庫事業は、非鉄金属及び紙・パルプを中心に保管残高が増加したものの、貨物の取扱い及び流通加工は低調に推移しました。陸上運送事業は、年度を通じて堅調に推移しました。また、配送センター業務は、前年並みに推移しました。

港湾運送事業は、船内荷役及び輸出貨物の取扱いは低調に推移しました。国際輸送事業は、顧客ニーズに応じたきめ細やかな営業展開により、海上輸送を中心に堅調に推移しました。また、2022年3月に開設した成田営業所が通期に渡り業績に寄与しました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ271百万円減少(△1.0%)し、27,532百万円となりました。セグメント利益は前年同期と比べ327百万円減少(△15.7%)し、1,753百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、請負工事の受注が増加しました。また、時間貸駐車場の運営が好調を維持しました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ71百万円増加(12.7%)し、637百万円となりました。セグメント利益は前年同期と比べ0百万円増加(0.2%)し、258百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,584百万円増加(6.0%)し、45,832百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が2,055百万円、現金及び預金が660百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,518百万円増加(7.2%)し、22,593百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1,607百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,065百万円増加(4.8%)し、23,239百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が969百万円、その他有価証券評価差額金が181百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は8,328百万円となり、前連結会計年度末と比べ660百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,651百万円の収入となり、前年同期と比べ177百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,362百万円の支出となり、前年同期と比べ2,546百万円の支出増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,399百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,372百万円の収入(前年同期は783百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が1,400百万円増加したこと、及び、長期借入金の返済による支出が969百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	46.2	48.1	49.3	51.3	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	32.2	30.8	28.8	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	4.8	4.6	4.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.0	78.7	89.6	90.7	72.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制約は解消され、持ち直しの動きが続くことが期待されております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や政策金利の上昇、更には米中対立の深刻化による景気の減速等により、厳しい状況に陥ることも懸念されます。

物流業界においては、働き方改革に伴う「物流の2024年問題」への対応、CO2排出量の削減をはじめとした気候変動への取組み、デジタル・トランスフォーメーション(DX)への取組み、自然災害への対策等が求められております。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業においては、引き続き配送センターを拡充し3PL物流を推進するとともに、今後ますます物流ニーズの高まりが予想されるアジアにおける拠点の面的展開を進めます。また、不動産事業においては、引き続き保有資産の運用効率の向上を図ります。また、経営資源の効率化を引き続き推進するとともに、なお一層の業務品質向上を図り、業容の拡大に努めます。

2024年3月期の通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は28,500百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,668,817	8,328,863
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,655,596	5,284,706
リース債権及びリース投資資産	95,365	101,750
原材料及び貯蔵品	42,791	45,402
その他	626,180	600,354
貸倒引当金	△769	△2,691
流動資産合計	14,087,982	14,358,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,002,904	28,169,561
減価償却累計額	△18,383,195	△19,179,318
建物及び構築物(純額)	9,619,708	8,990,243
機械装置及び運搬具	5,556,514	5,660,055
減価償却累計額	△4,779,906	△4,931,512
減損損失累計額	△6,807	△6,807
機械装置及び運搬具(純額)	769,800	721,735
工具、器具及び備品	2,986,995	2,945,099
減価償却累計額	△2,547,788	△2,534,588
工具、器具及び備品(純額)	439,206	410,510
土地	9,285,328	10,131,145
リース資産	86,823	86,823
減価償却累計額	△57,935	△65,997
リース資産(純額)	28,887	20,825
建設仮勘定	—	1,923,900
有形固定資産合計	20,142,932	22,198,360
無形固定資産	246,106	268,570
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338,522	6,696,375
長期貸付金	12,880	8,120
リース債権及びリース投資資産	869,305	794,846
差入保証金	691,934	699,724
繰延税金資産	570,648	522,034
その他	289,407	295,441
貸倒引当金	△1,708	△9,253
投資その他の資産合計	8,770,989	9,007,289
固定資産合計	29,160,028	31,474,220
資産合計	43,248,010	45,832,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,841,525	1,807,180
短期借入金	3,283,600	3,692,500
未払法人税等	380,762	159,678
賞与引当金	323,913	309,414
その他	1,124,648	1,167,137
流動負債合計	6,954,450	7,135,910
固定負債		
長期借入金	10,317,000	11,924,500
リース債務	666,396	562,693
繰延税金負債	484,611	564,365
役員退職慰労引当金	28,500	28,500
資産除去債務	121,356	123,476
退職給付に係る負債	1,832,522	1,653,220
その他	669,979	600,925
固定負債合計	14,120,365	15,457,682
負債合計	21,074,816	22,593,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,210,884	2,211,653
利益剰余金	15,985,989	16,955,342
自己株式	△267,651	△421,025
株主資本合計	21,341,747	22,158,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835,708	1,017,017
退職給付に係る調整累計額	△4,261	63,500
その他の包括利益累計額合計	831,446	1,080,518
純資産合計	22,173,194	23,239,013
負債純資産合計	43,248,010	45,832,606

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	28,366,909	28,168,011
営業原価	26,143,842	26,037,646
営業総利益	2,223,066	2,130,364
販売費及び一般管理費	858,882	872,041
営業利益	1,364,184	1,258,323
営業外収益		
受取利息	223	175
受取配当金	104,213	189,069
持分法による投資利益	217,652	259,559
助成金収入	370,905	146,089
その他	86,143	80,797
営業外収益合計	779,138	675,692
営業外費用		
支払利息	31,778	36,068
為替差損	3,217	8,981
貸倒引当金繰入額	△0	6,505
その他	2,929	8,235
営業外費用合計	37,925	59,790
経常利益	2,105,397	1,874,225
特別利益		
固定資産売却益	16,346	21,469
投資有価証券売却益	447	—
特別利益合計	16,794	21,469
特別損失		
固定資産除売却損	59,713	9,852
投資有価証券評価損	5,554	—
投資有価証券売却損	2,785	—
災害による損失	1,306	—
特別損失合計	69,360	9,852
税金等調整前当期純利益	2,052,831	1,885,842
法人税、住民税及び事業税	664,414	510,036
法人税等調整額	△54,644	25,196
法人税等合計	609,770	535,232
当期純利益	1,443,061	1,350,609
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,443,061	1,350,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,293	181,309
退職給付に係る調整額	74,522	67,762
その他の包括利益合計	△95,771	249,072
包括利益	1,347,290	1,599,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,347,290	1,599,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,201,935	14,898,579	△289,462	20,223,577
会計方針の変更による累積的影響額			△10,668		△10,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,412,524	2,201,935	14,887,910	△289,462	20,212,908
当期変動額					
剰余金の配当			△344,982		△344,982
親会社株主に帰属する当期純利益			1,443,061		1,443,061
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		8,948		21,961	30,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,948	1,098,078	21,811	1,128,839
当期末残高	3,412,524	2,210,884	15,985,989	△267,651	21,341,747

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,006,001	△78,783	927,217	21,150,794
会計方針の変更による累積的影響額				△10,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,006,001	△78,783	927,217	21,140,126
当期変動額				
剰余金の配当				△344,982
親会社株主に帰属する当期純利益				1,443,061
自己株式の取得				△150
自己株式の処分				30,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,293	74,522	△95,771	△95,771
当期変動額合計	△170,293	74,522	△95,771	1,033,068
当期末残高	835,708	△4,261	831,446	22,173,194

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,210,884	15,985,989	△267,651	21,341,747
当期変動額					
剰余金の配当			△381,256		△381,256
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350,609		1,350,609
自己株式の取得				△178,391	△178,391
自己株式の処分		768		25,017	25,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	768	969,352	△153,374	816,747
当期末残高	3,412,524	2,211,653	16,955,342	△421,025	22,158,495

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	835,708	△4,261	831,446	22,173,194
当期変動額				
剰余金の配当				△381,256
親会社株主に帰属する当期純利益				1,350,609
自己株式の取得				△178,391
自己株式の処分				25,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,309	67,762	249,072	249,072
当期変動額合計	181,309	67,762	249,072	1,065,819
当期末残高	1,017,017	63,500	1,080,518	23,239,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,052,831	1,885,842
減価償却費	1,349,951	1,326,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△809	9,466
(執行)役員退職引当金増減額(△は減少)	△1,660	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38,410	△78,629
受取利息及び受取配当金	△104,437	△189,244
支払利息	31,778	36,068
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,346	△21,469
有形固定資産除却損	59,713	9,634
投資有価証券売却損益(△は益)	2,338	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,554	—
持分法による投資損益(△は益)	△217,652	△259,559
売上債権の増減額(△は増加)	115,873	370,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,969	△34,345
その他	68,894	24,022
小計	3,241,649	3,079,242
利息及び配当金の受取額	186,359	334,166
利息の支払額	△31,194	△36,432
法人税等の支払額	△567,707	△725,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829,106	2,651,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△898,403	△3,297,495
有形固定資産の売却による収入	17,857	22,901
無形固定資産の取得による支出	△24,083	△82,759
投資有価証券の取得による支出	△4,075	△12,483
投資有価証券の売却による収入	93,965	20,839
貸付金の回収による収入	4,760	4,760
リース用資産の取得による支出	△6,700	△19,800
その他	△3	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816,683	△3,362,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	3,400,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,753,053	△2,783,600
自己株式の処分による収入	22,310	17,187
自己株式の取得による支出	△150	△178,391
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	△108,811	△102,045
配当金の支払額	△343,441	△380,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,145	1,372,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,966	△822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,232,244	660,046
現金及び現金同等物の期首残高	6,436,572	7,668,817
現金及び現金同等物の期末残高	7,668,817	8,328,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に本部等を設け、各本部等は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部等を基礎としたセグメントから構成されており、貨物の取扱(保管、荷役、運送、通関、国際複合輸送、その他の付随業務)を主な業務とする「物流事業」及び所有する建物、土地等の賃貸を主な業務とする「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各本部等におけるサービスの類似性等を考慮し、「物流事業」では、異なる地域等を管轄する複数の本部等を集約しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	27,803,336	563,572	28,366,909
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	2,064	2,064
計	27,803,336	565,636	28,368,973
セグメント利益	2,080,737	258,081	2,338,819
セグメント資産	24,218,029	2,185,421	26,403,451
その他の項目			
減価償却費	1,221,030	49,429	1,270,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	887,694	5,225	892,919

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	27,532,023	635,987	28,168,011
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	1,479	1,479
計	27,532,023	637,466	28,169,490
セグメント利益	1,753,588	258,546	2,012,134
セグメント資産	25,860,144	2,136,246	27,996,391
その他の項目			
減価償却費	1,196,379	49,346	1,245,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,394,513	1,748	3,396,261

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,368,973	28,169,490
セグメント間取引消去	△2,064	△1,479
連結財務諸表の営業収益	28,366,909	28,168,011

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,338,819	2,012,134
全社費用及び全社営業外損益(注)	△233,422	△137,909
連結財務諸表の経常利益	2,105,397	1,874,225

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,403,451	27,996,391
全社資産(注)	16,844,559	17,836,215
連結財務諸表の資産合計	43,248,010	45,832,606

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,270,460	1,245,726	79,490	80,841	1,349,951	1,326,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	892,919	3,396,261	49,703	34,468	942,623	3,430,729

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	579.73円	615.72円
1株当たり当期純利益	37.79円	35.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	22,173,194	23,239,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,173,194	23,239,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,247	37,742

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,443,061	1,350,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,443,061	1,350,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,185	37,829

(重要な後発事象)

当社は、本日(2023年5月11日)開催の取締役会において、2023年6月28日に開催予定の第144回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議しております。

詳細につきましては、本日公表の「株式併合に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,715,451	7,279,321
受取手形	3,867	4,122
電子記録債権	192,287	101,195
営業未収入金及び契約資産	4,806,378	4,480,161
リース債権及びリース投資資産	95,365	101,750
原材料及び貯蔵品	36,442	38,287
前払費用	129,264	118,817
立替金	424,638	410,119
未収入金	1,947	2,163
その他	5,180	4,439
貸倒引当金	△555	△2,569
流動資産合計	12,410,267	12,537,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,000,779	8,439,137
構築物	305,456	283,636
機械及び装置	212,704	243,306
車両及びその他の陸上運搬具	25,480	30,533
工具、器具及び備品	426,501	395,854
土地	9,040,311	9,886,127
リース資産	28,887	20,825
建設仮勘定	—	1,923,900
有形固定資産合計	19,040,121	21,223,322
無形固定資産		
ソフトウェア	68,549	155,104
電話加入権	9,908	9,908
施設利用権	10,594	12,807
リース資産	99,222	71,532
ソフトウェア仮勘定	40,701	4,179
無形固定資産合計	228,976	253,532
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204,518	4,445,284
関係会社株式	1,176,872	1,176,872
出資金	1,150	—
関係会社出資金	62,980	62,980
リース債権及びリース投資資産	869,305	794,846
長期貸付金	9,200	5,800
破産更生債権等	58	7,399
長期前払費用	32,627	48,213
差入保証金	524,925	532,619
その他	83,230	83,234
貸倒引当金	△1,698	△9,200
投資その他の資産合計	6,963,168	7,148,049
固定資産合計	26,232,266	28,624,903
資産合計	38,642,534	41,162,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,460,858	2,365,592
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,783,600	3,192,500
リース債務	108,811	110,468
未払金	263,573	322,092
未払費用	69,647	70,589
未払法人税等	270,073	115,340
前受金	121,193	126,110
預り金	36,715	38,187
賞与引当金	133,536	127,382
その他	65,486	87,769
流動負債合計	6,813,496	7,056,032
固定負債		
長期借入金	10,317,000	11,924,500
リース債務	666,396	562,693
繰延税金負債	549,229	614,601
退職給付引当金	853,024	804,832
役員退職慰労引当金	28,500	28,500
長期預り保証金	479,362	453,359
資産除去債務	31,206	31,582
その他	53,207	38,006
固定負債合計	12,977,926	14,458,075
負債合計	19,791,422	21,514,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	76,326	77,095
資本剰余金合計	2,210,884	2,211,653
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	2,453,500	2,453,500
固定資産圧縮積立金	1,560,966	1,496,103
繰越利益剰余金	8,091,084	8,924,645
利益剰余金合計	12,624,407	13,393,103
自己株式	△214,767	△368,142
株主資本合計	18,033,048	18,649,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	818,064	999,464
評価・換算差額等合計	818,064	999,464
純資産合計	18,851,112	19,648,604
負債純資産合計	38,642,534	41,162,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	20,863,798	20,652,054
営業原価	19,081,602	19,012,656
営業総利益	1,782,195	1,639,397
販売費及び一般管理費	693,026	711,966
営業利益	1,089,168	927,431
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	484,601	532,263
助成金収入	181,819	63,751
その他	72,276	69,746
営業外収益合計	738,696	665,760
営業外費用		
支払利息	31,778	36,068
為替差損	3,217	8,981
貸倒引当金繰入額	△0	6,506
その他	1,979	6,460
営業外費用合計	36,975	58,015
経常利益	1,790,889	1,535,176
特別利益		
固定資産売却益	1,241	1,945
投資有価証券売却益	447	—
特別利益合計	1,688	1,945
特別損失		
固定資産除売却損	59,206	9,699
投資有価証券評価損	5,554	—
投資有価証券売却損	2,785	—
災害による損失	1,306	—
特別損失合計	68,852	9,699
税引前当期純利益	1,723,725	1,527,422
法人税、住民税及び事業税	494,235	382,399
法人税等調整額	△59,308	△4,930
法人税等合計	434,927	377,468
当期純利益	1,288,798	1,149,953

営業原価明細書

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 作業費	3,189,174	16.71	2,905,551	15.28
II 運送費	7,347,914	38.51	7,557,453	39.75
III 作業諸費	691,078	3.62	664,870	3.50
IV 人件費	1,820,061	9.54	1,772,298	9.32
V 賃借料	1,452,641	7.61	1,398,323	7.35
VI 業務委託費	1,166,888	6.12	1,271,572	6.69
VII 租税公課	349,999	1.83	353,029	1.86
VIII 減価償却費	1,024,306	5.37	1,023,288	5.38
IX その他	2,039,537	10.69	2,066,267	10.87
合計	19,081,602	100.00	19,012,656	100.00